

1年 現代社会 チャレンジ過去問（整理ノートNo.44～49 までの範囲です）

過去のセンター試験問題です。自由に挑戦してみてください。（提出はありません）

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。 **最後に解答あります**

「アラブの春」と呼ばれる北アフリカ・中東地域における民主化運動は、瞬く間に複数のa.国家に広がり、長年続いていた独裁的な政治体制を崩壊させた。その過程では、政府と反政府勢力の間で激しいb.武力対立が発生し、多くの市民が犠牲となり、国際社会に衝撃と不安をもたらした。そこで、c.国際連合(国連)などが中心となり、いくつかの国家に対しては、介入が行われた。

このように、ある国家が混乱に陥ったとき、国際社会は、まずどのような行動をとるべきかについて選択を迫られる。主権国家への介入は、内政不干渉の原則に反するという意見は根強く存在する。しかし、ある国家内で生じている事態であるとしても、それがd.国際の平和と安全を脅かすものと認められれば、e.国連を中心として国際社会全体で解決するという仕組みが、今日まで発展してきた。

もともと、国際組織においては、審議が停滞し、実効的な行動をとることができない状況が生じることもある。しかし、様々な問題を人類共通の課題、すなわち地球規模の問題ととらえ、国家主権を超えて対応することの重要性はいつそう高まっている。f.国際組織は、多様な国家を結び付け、平和の実現に向けて、国際社会におけるg.問題の解決を図る重要な機関である。国際協力の礎としてのその役割は、今後も期待されていくことであろう。 [14本試・第4問] (一部改題)

問1【主権国家と国際法】 下線部 a に関して、主権国家や国際法に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [14本試 22]

- ① 主権国家が、国際社会を構成する単位として位置づけられたのは、ヨーロッパにおける三十年戦争終結時のバンドン会議以降である。
- ② 主権国家は、対外的には、領域の大きさや人口の規模によらず、独立かつ平等な存在として扱われる。
- ③ 国際法において、国家の領域は、領土・領海・排他的経済水域・領空から成る。
- ④ 国際法は、慣行として発展してきた慣習法を含まず、明文化された条約を指す。

問2【国際平和を維持するしくみ】 下線部 b に対し、国際平和を維持する仕組みについて、次のA、Bのような立場がある。それぞれの立場の具体例として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

[13本試(倫政)25]

- A 国家間の力関係を均衡させることで、侵略を相互に抑制する。
- B 武力の不行使を多数国間で約束し、これに違反した国に対しては、その他のすべての国が共同で制裁を加える。
- ① 第一次世界大戦前の欧州では、Aの立場に基づき、多くの国が加わる同盟が複数形成された。
- ② 核拡散防止条約(核不拡散条約)では、Aの立場に基づき、各締約国が保有できる核戦力の上限を設定する取決めがなされた。
- ③ 国際連合(国連)憲章ではBの立場が採用されたため、ある加盟国が憲章に違反して武力を行使すれば、いかなる場合にも国連は制裁措置を発動する。
- ④ 日本の領域に対する武力攻撃が発生した場合、日米安全保障条約に従い、日本とアメリカはBの立場に基づく制裁措置を共同で発動する。

問3【国際連合(国連)】 下線部 c に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[13本試 33]

- ① 国連の平和維持活動は、兵力の引き離しや停戦の監視を任務としており、選挙監視や難民の帰還支援などを任務とすることはない。
- ② 国連憲章上、国連の重要な目的である国際の平和と安全の維持について主要な責任を負っている機関は、総会であり安全保障理事会ではない。
- ③ 国連安全保障理事会が強制措置に関して行う決定は、法的拘束力をもつため、すべての加盟国が従わなければならないとされている。
- ④ 国連憲章は、加盟国による武力行使を一般的に禁止しているが、加盟国独自の判断に基づく人道的介入の場合をその例外として明文で認めている。

- 問 4【安全保障】 下線部 **d** に関して、安全保障にかかわる制度や枠組みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [14 追試 6]
- ① 国際連盟は、国際平和の維持などを目的として設立され、原則として多数決による意思決定の方式を採用した。
 - ② 国際連合(国連)は、安全保障について、同盟関係に基づく勢力均衡によって国際平和を維持する枠組みを採用した。
 - ③ 包括的核実験禁止条約(CTBT)は、地下核実験以外のあらゆる核実験を禁止している。
 - ④ 核拡散防止条約(NPT)は、非核兵器保有国が新たに核兵器を保有することを禁止している。

- 問 5【国連の活動】 下線部 **e** に関して、国連の活動に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [14 本試 23]
- ① 事務総長は、これまで、アジア地域の国の出身者から選出されたことがない。
 - ② 信託統治理事会は、現在、国連により設定されている信託統治地域の独立を支援する活動を行っている。
 - ③ 総会は、安全保障理事会が機能しない場合、「平和のための結集決議」に基づき、国際の平和と安全に関する問題を審議することができる。
 - ④ 国連の財政は、加盟国の分担金などによって運営されており、財政状況が悪化したことはない。

- 問 6【国際組織】 下線部 **f** に関連して、国際組織による様々な援助についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [13 本試 36]
- ① 国連貿易開発会議(UNCTAD)は、開発援助委員会(DAC)を設置して、開発途上国に対する援助の調整などを行っている。
 - ② 国連開発計画(UNDP)は、人々の生活や福祉を重視した「人間開発」概念に基づいて、開発途上国に対して資金援助や技術供与などを行っている。
 - ③ 国連児童基金(UNICEF)は、紛争や自然災害の発生した地域の子どもに対して、栄養補給や医療などの援助を行っている。
 - ④ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、紛争地域などで生じた難民に対して、救援保護や人道支援、帰還促進などを行っている。

- 問 7【国際裁判】 下線部 **g** に関連して、次の文章は国際的な紛争解決や犯罪処罰の機関に関する記述である。文章中の **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 [14 本試 26]
- 今日では、国際的な紛争は、武力ではなく平和的な方法で解決しなければならない。平和的な紛争解決手段には、外交交渉や裁判などがあり、その選択は、紛争当事国に任されている。常設の裁判機関には **A** があり、国家間の紛争を扱う。自由貿易を促進するための **B** や国際的な条約に基づく環境保護の制度においては、個別の紛争解決手続が整備されている。また、集団殺害犯罪や戦争犯罪など、 **C** による国際犯罪を裁く機関として、国際刑事裁判所が設置されている。
- ① A 常設仲裁裁判所 B 国連貿易開発会議 C 個人
 - ② A 常設仲裁裁判所 B 国連貿易開発会議 C 国家
 - ③ A 常設仲裁裁判所 B 世界貿易機関 C 個人
 - ④ A 常設仲裁裁判所 B 世界貿易機関 C 国家
 - ⑤ A 国際司法裁判所 B 国連貿易開発会議 C 個人
 - ⑥ A 国際司法裁判所 B 国連貿易開発会議 C 国家
 - ⑦ A 国際司法裁判所 B 世界貿易機関 C 個人
 - ⑧ A 国際司法裁判所 B 世界貿易機関 C 国家

解答

- 問 1 ② 問 2 ① 問 3 ③ 問 4 ④ 問 5 ③
 問 6 ① 問 7 ⑦

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。

人権は、だれもが享受する普遍的なものとされるが、世界では様々な人権侵害がみられる。近年、アフリカのある国では、a.民族・宗教対立により住民の大量殺害が行われ、約30万人の死者が発生したと言われる。

もともと、人権保障は国内問題であり、互いに独立、平等の関係にある国家間では他国の人権問題に干渉してはならない、というのが伝統的なb.国際法の原則だった。しかし、第二次世界大戦中のユダヤ人迫害などの経験から、深刻な人権侵害を行う国は国際平和をも脅かすと認識され、平和の維持には人権の国際的保障も必要だと考えられるようになった。こうして、「人権の国際化」の動きが進展した。

具体的には、人権尊重の促進がc.国際連合(国連)の目的の一つに加えられるとともに、国連を中心に、d.様々な人権条約が作られ、それらの履行を確保する制度や、各国の人権保障状況を監視する制度が整備されてきた。国連総会や人権理事会などの場における様々な説得や圧力を通じて、保障状況が改善された例も多い。

しかし、民主化運動の弾圧や、e.武力紛争における大量殺害などの人権侵害を強制的に止める仕組みは、f.冷戦終結後の国際社会においても確立しておらず、国連などの、g.国際組織の機能をさらに強化すべきであるとも言われる。世界の人権侵害を防止するために、人権の国際化を今後どのように進めていくべきなのかを考える必要がある。 [13本試・第6問] (一部改題)

問1【人種・民族紛争】 下線部aに関して、人種・民族紛争に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 [14本試24]

- ① 旧ユーゴスラビア領内では、チェチェン共和国において独立運動が起こり、武力対立が激化したことがある。
- ② ルワンダでは、部族間対立により、内戦下での集団殺害(ジェノサイド)が行われた。
- ③ トルコやイラン、イラクなど複数の国に居住しているクルド人は、民族の独立を目指して運動し、それにより紛争が生じたことがある。
- ④ スーダンでは、南北の住民の間で対立が続いていたが、南部地域は、新国家として独立し、国連への加盟が認められた。

問2【国際法】 下線部bに関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 [13本試32]

- ① 慣習国際法(国際慣習法)とは、国家間の慣行が法として認められた不文法である。
- ② 国家間の合意を明文化した文書には、条約や協定、憲章、規約、議定書など様々な名称のものが存在する。
- ③ 国際司法裁判所は、紛争当事国が裁判を行うことに同意しない限り、裁判を行うことができない。
- ④ 条約が国連総会で採択された場合には、それと同時に条約としての効力が発生するので、各国の批准は必要ない。

問3【国連と国際機関】 下線部cに関連して、国連と国際機関の関係に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [08追試15]

- ① 国連食糧農業機関(FAO)や国連教育科学文化機関(UNESCO)のような専門機関は、国連特に経済社会理事会と連携しながら活動している。
- ② 国際通貨基金(IMF)の主たる目的は、国連総会が承認する大型建設事業向け融資を発展途上国に対して行うことである。
- ③ 国連の専門機関は国連と不可分の関係があるために、国連加盟国は加盟国のままで専門機関から脱退することは禁じられている。
- ④ 国際赤十字は戦場での負傷者や難民の救済などに貢献しているが、その活動は上部機関である国連の指揮監督に服するという制約がある。

問4【人権条約】 下線部dに関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 [08本試25]

- ① 女性差別撤廃条約は、締約国に、男女差別を禁止するだけでなく少子化対策を積極的に行うよう要請し

ている。

- ② 人種差別撤廃条約は、アパルトヘイトのような人種差別を深刻な人権侵害として、その廃止を要請している。
- ③ 国連障害者権利条約は、近年国連で採択されたもので、締約国に障害者の広範な問題を解決する施策を実施するよう要請している。
- ④ 国際人権規約は、経済的・社会的・文化的権利に関する国際規約と市民的・政治的権利に関する国際規約などから成っている。

問 5【核兵器】 下線部 e に関連して、核兵器などの軍事利用に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [12 追試 17]

- ① 過去に複数回の核実験が行われて被害を受けたことのある北太平洋地域に関して、非核地帯条約が締結されている。
- ② 爆発を伴う、あらゆる核実験を禁止する包括的核実験禁止条約(C T B T)が、国際連合(国連)で採択され、発効している。
- ③ 核兵器不拡散条約(N P T)は、すべての締約国に対して新たな核兵器の開発と保持を禁止している。
- ④ 日本政府は非核三原則(持たず、つくらず、持ち込ませず)を表明してきたが、核兵器の脅威にはアメリカの核抑止力に依存する政策を採っている。

問 6【冷戦終結後の国際社会】 下線部 f に関連して、国際社会の状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [10 追試 2]

- ① 北大西洋条約機構(N A T O)は、大規模な人権侵害などを阻止するための人道的介入として、ユーゴスラビアに対する空爆を行った。
- ② ルワンダの内戦での非人道的行為について責任を有するとされた者は、国際司法裁判所に訴追された。
- ③ 日本は、湾岸戦争の紛争地域の安全を確保するために、国連平和維持活動(P K O)の一環として自衛隊を現地に派遣した。
- ④ イスラエルのコソボ自治州では、民族対立が先鋭化し、アルバニア系住民に対する迫害が行われた。

問 7【国際会議】 下線部 g に関連して、国際社会では様々な組織や個人が国境を越えて連携し、協調的取組みを進めている。そうした活動の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[03 追試 19]

- ① 世界中から核兵器の廃絶や核戦争の防止を目指す科学者がパグウォッシュ会議に集まり、核軍縮の方策を討議している。
- ② 地雷廃絶を目指す N G O (非政府組織)等が連携し、対人地雷全面禁止条約案を提示しているが、この条約はアメリカの反対により成立してない。
- ③ 北京で開催された世界女性会議は、女性問題に取り組む N G O が主催したもので、この会議では男女平等社会の実現を目指す行動綱領が採択された。
- ④ 多額の累積債務に苦しむ開発途上国を支援するため、経済学者がバンドン会議を組織し、I M F (国際通貨基金)等に債務免除を求めている。